

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社森精機製作所

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長

(氏名) 内ヶ崎 守邦

TEL 052-587-1811(代表)

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	93,704	—	9,881	—	8,759	—	4,478	—
20年3月期第2四半期	96,884	23.5	14,052	40.1	13,012	29.6	7,232	57.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	47.95	47.51
20年3月期第2四半期	74.82	72.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	167,288	130,913	77.1	1,411.54
20年3月期	174,270	131,761	74.7	1,388.52

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 129,040百万円 20年3月期 130,214百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△15.9	7,000	△77.6	4,500	△84.3	2,500	△84.4	26.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,475,312株 20年3月期 96,475,312株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,057,151株 20年3月期 2,695,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 93,399,253株 20年3月期第2四半期 96,577,628株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

現在、為替相場が急激に変動しております。為替レートが1ドル90円、1ユーロ115円で今後引き続き推移したと仮定した場合、その際の出来上りの年度通期為替レートで換算すれば、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億円程度減少し、営業利益は46億円程度減少することとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	想定為替レート (平成20年10月27日)	
					1ドル	1ユーロ
21年3月期上期実績	百万円 93,704	百万円 9,881	百万円 8,759	百万円 4,478	106円24銭	162円10銭
想定為替レート換算後 21年3月期上期	88,200	5,300	4,200	2,400	90円	115円
21年3月期下期予想	81,800	1,700	300	100	90円	115円
21年3月期通期予想	170,000	7,000	4,500	2,500	—	—

平成20年4月1日から9月30日の6か月間（以下、当第2四半期）における当社グループの地域別事業環境につきましては、以下のとおりであります。

米州では、サブプライムローン問題の影響による米国製造業の設備投資の減少が懸念されておりましたが、航空機、石油、医療機器関連が牽引し、底堅い受注状況が続きました。また、小型自動車関連の増産対応や、内製化に伴う引き合いが増加しております。

欧州では、特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、サブプライムローン問題の影響による金融機関の融資審査の厳格化により、受注までに多くの時間を要する状況になっております。

アジアにおきましては、金型関連向けに需要が減少したこと、また、中国における金融引き締め政策の影響により設備投資意欲が冷え込みましたが、シンガポール、インドネシアの石油産業やオーストラリアの鉱山用機械、工具関連は堅調であり、今後の受注が期待されております。

その他のエマージング市場におきましては、なかでもロシアは石油や発電などのエネルギー及び建設機械関連、インド、トルコでは自動車関連向けに堅調な受注状況が続きました。今後もコスト削減に取り組むため、高精度部品の生産を求められている欧米系の自動車、建設などの産業機械の輸出企業からの需要は増えていくものと考えております。

国内では、自動車、一般機械、精密機械、金型関連向けに需要が減少しましたが、航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移しました。今後は環境、エネルギー関連の需要が強くなっていくものと考えております。

このように急速に変化している市場環境下において当社グループでは、航空機、石油・エネルギー、建設機械関連における大型で生産性の高い工作機械に対する旺盛な需要に応えるために、大型機の開発、改良に注力しております。その成果の一端として、長尺・大径ワーク対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発、また、中、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行い、受注を開始しております。また、営業面におきましては、工作機械の需要が拡大基調にあるカナダに現地法人を設立しました。今後とも引き続き需要の旺盛な地域への新規出店や拠点拡充を行うとともに、顧客の規模、業種、需要を徹底的に分析し、効果的かつ積極的な販売活動を継続的に展開して参ります。

平成20年4月より3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」がスタートしております。「PQR555」では、連結売上高を日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて15%とすること、BRICs市場における年間成長率25%の達成、また、さらなる収益構造の強化を図るため連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指しております。また、P（人材の育成）、Q（品質の向上）、R（リスクマネジメントの確立）において高い品位を追求し、グローバル経営システムを確立することでグローバルワンを目指しております。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,704百万円となり、営業利益につきましては9,881百万円を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、167,288百万円となり、前連結会計年度末比6,981百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、たな卸資産が6,144百万円、有形固定資産が1,574百万円増加したものの、現金及び預金が6,065百万円、受取手形及び売掛金が7,595百万円、投資有価証券が1,966百万円減少したことがあげられます。

なお、純資産は130,913百万円となり、自己資本比率は77.1%と前連結会計年度末比2.4ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は11,795百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,121百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,728百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益8,522百万円、売上債権の減少額7,596百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額7,212百万円、法人税等の支払額10,648百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5,230百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,629百万円、無形固定資産の取得による支出1,313百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,771百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の増加額1,802百万円、配当金の支払額2,336百万円、自己株式の取得による支出3,280百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在、米国発金融危機に端を発した世界規模での景気悪化を受け、設備投資意欲が急速に冷え込んでおります。当社グループにおきましては、市場、顧客の業種、顧客の規模の多角化を進め、景気の変動を受けないように努めておりますが、当面の需要動向を勘案し、本年度下半期では計画的に減産に取組み、生産、販売、在庫のコントロールを機動的に実施いたします。従いまして、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高170,000百万円、連結営業利益7,000百万円に見直しを行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,918	17,984
受取手形及び売掛金	30,831	38,427
商品及び製品	16,977	13,703
仕掛品	8,740	7,867
原材料及び貯蔵品	19,171	17,172
繰延税金資産	3,592	3,280
未収消費税等	577	711
その他	3,223	2,953
貸倒引当金	△128	△126
流動資産合計	94,905	101,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,649	25,448
機械装置及び運搬具（純額）	8,573	8,152
土地	16,256	15,165
建設仮勘定	870	1,131
その他（純額）	4,032	3,911
有形固定資産合計	55,383	53,808
無形固定資産		
のれん	1,084	1,012
その他	4,212	3,427
無形固定資産合計	5,297	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	9,574	11,541
長期前払費用	389	401
繰延税金資産	664	1,115
その他	1,073	987
投資その他の資産合計	11,702	14,045
固定資産合計	72,383	72,294
資産合計	167,288	174,270

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,446	11,517
短期借入金	2,498	696
未払金	6,091	6,962
未払費用	1,697	637
前受金	1,909	1,637
未払法人税等	5,043	11,623
未払消費税等	10	42
繰延税金負債	122	79
製品保証引当金	2,013	1,555
役員賞与引当金	96	163
その他	750	2,237
流動負債合計	30,679	37,151
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
繰延税金負債	659	643
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	739	—
長期未払金	14	431
固定負債合計	5,695	5,357
負債合計	36,375	42,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	58,700	56,750
自己株式	△7,937	△4,768
株主資本合計	128,891	130,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,570
繰延ヘッジ損益	△106	△1,026
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△2,647	△1,984
評価・換算差額等合計	148	104
新株予約権	576	369
少数株主持分	1,296	1,177
純資産合計	130,913	131,761
負債純資産合計	167,288	174,270

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	93,704
売上原価	54,536
売上総利益	39,167
販売費及び一般管理費	29,285
営業利益	9,881
営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	130
持分法による投資利益	9
その他	182
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	53
為替差損	1,078
支払手数料	70
その他	326
営業外費用合計	1,528
経常利益	8,759
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	69
減損損失	14
投資有価証券評価損	175
その他の投資評価損	2
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	8,522
法人税、住民税及び事業税	4,151
法人税等調整額	△257
法人税等合計	3,893
少数株主利益	150
四半期純利益	4,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,522
減価償却費	3,290
固定資産売却損益 (△は益)	△9
固定資産除却損	69
減損損失	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	175
のれん償却額	214
株式報酬費用	207
持分法による投資損益 (△は益)	△9
投資その他の資産評価損	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	623
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	459
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	53
為替差損益 (△は益)	968
売上債権の増減額 (△は増加)	7,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,280
未収消費税等の増減額 (△は増加)	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33
未払金の増減額 (△は減少)	△995
役員賞与の支払額	△163
その他	710
小計	13,205
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△10,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△56
投資有価証券の取得による支出	△50
関係会社株式の取得による支出	△140
有形固定資産の売却による収入	54
有形固定資産の取得による支出	△3,629
無形固定資産の取得による支出	△1,313
その他	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,230

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,802
自己株式の処分による収入	71
自己株式の取得による支出	△3,280
配当金の支払額	△2,336
少数株主への配当金の支払額	△21
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,482
現金及び現金同等物の期首残高	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,666	16,902	30,129	2,005	93,704	—	93,704
(2) セグメント間の内部 売上高	41,308	570	990	695	43,564	(43,564)	—
計	85,975	17,472	31,119	2,701	137,268	(43,564)	93,704
営業利益又は営業損失(△)	10,577	△153	959	△343	11,039	(1,157)	9,881

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	19,301	30,195	11,862	61,359
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	93,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	32.2	12.7	65.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、3,168百万円増加し、7,937百万円となっております。これは主に、平成20年6月18日開催の取締役会での決議に基づき、平成20年8月13日から9月26日にかけて、3,276百万円の自己株式を市場買付により取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		96,884 100.0
II 売上原価		55,471 57.3
売上総利益		41,412 42.7
III 販売費及び一般管理費		27,359 28.2
営業利益		14,052 14.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	84	
2. 受取配当金	148	
3. 持分法による投資利益	33	
4. その他	179	446 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	21	
2. 為替差損	1,330	
3. 支払手数料	47	
4. その他	87	1,486 1.5
経常利益		13,012 13.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	47	
2. 貸倒引当金戻入益	35	82 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	220	
2. 固定資産除却損	269	
3. 投資有価証券評価損	73	563 0.6
税金等調整前中間純利益		12,531 12.9
法人税、住民税及び事業税	5,834	
法人税等調整額	△625	5,209 5.3
少数株主利益		89 0.1
中間純利益		7,232 7.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	12,531
2 減価償却費	2,944
3 固定資産除却損	269
4 固定資産売却損	220
5 固定資産売却益	△47
6 投資有価証券評価損	73
7 役員賞与引当金の増加額	100
8 社債償還損	13
9 のれん償却額	408
10 持分法による投資利益	△33
11 貸倒引当金の減少額	△94
12 製品保証引当金の増加額	284
13 受取利息及び受取配当金	△233
14 支払利息	21
15 為替差益	△358
16 売上債権の増加額	△2,408
17 たな卸資産の増加額	△7,167
18 仕入債務の増加額	1,073
19 役員賞与の支払額	△158
20 その他	895
小計	8,336
21 利息及び配当金の受取額	232
22 利息の支払額	△26
23 法人税等の支払額	△4,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△917
2 関係会社株式の取得による支出	△441
3 有形固定資産の売却による収入	823
4 有形固定資産の取得による支出	△4,331
5 無形固定資産の取得による支出	△904
6 短期貸付金の貸付による支出	△81
7 その他	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の処分による収入	1,744
2 自己株式の取得による支出	△2,571
3 配当金の支払額	△2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	73
V 現金及び現金同等物の減少額	△4,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	613
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△2
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	25,570

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,876	18,712	28,238	2,056	96,884	—	96,884
(2) セグメント間の内部 売上高	40,102	321	522	672	41,618	(41,618)	—
計	87,978	19,034	28,760	2,729	138,502	(41,618)	96,884
営業利益	13,874	273	853	8	15,008	(956)	14,052

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	20,302	27,717	12,148	60,169
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,884
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	21.0	28.6	12.5	62.1